

# 全専各連

ホームページから広報（PDF版）がダウンロードできます

No.154 2012年 9月28日

発行：全国専修学校各種学校総連合会

発行人：小林 光俊

編集人：菊田 薫

〒102-0073

東京都千代田区九段北4-2-25

私学会館別館11階

Tel:03(3230)4814 Fax:03(3230)2688



職業教育の日

## 平成24年学校基本調査速報公表

### 専修学校学生・生徒数が3年連続増加

文部科学省より平成24年5月1日現在の学校基本調査速報が公表された。今回の調査で専修学校は、学校数は前年度に比べ19校減少し3,247校、また在籍者数は前年度に比べ5,068人増加し650,902人であった。

また、今春の高等学校卒業生1,053,255人のうち、専門学校への進学者は前年度より5,029人増えて177,061人となり、進学率は前年度より0.6ポイント上昇して16.8%。3年連続のアップとなった。なお、今春の高卒者のうち大学（学部）への進学率は前年度と同じ47.6%（501,252人）、また就職者の割合は0.5ポイント上昇して16.8%（176,943人）となった。

専修学校、各種学校についての主な速報値は次のとおり。

【専修学校】

◆学校数 全体では3,247校（国立10校、公立199校、私立3,038校）で、前年度より19校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都419校、大阪府236校、北海道180校、愛知県176校、福岡県170校の順が多い。

課程別では、専門課程を置く学校は8校増加して2,845校、高等課程を置く学校は8校減少して451校、一般課程を置く学校は3校増加して191校（課程併設校あり）。

◆学生・生徒数 全体では650,902人（男子292,346人、女子358,556人）となり、前年度比5,068人（0.8%）の増加。3年連続の増加となった。

課程別では、専門課程は4,329人（0.7%）増加して

専修学校 学校制度創設からの推移

年	校	学生・生徒数			
		計	高等課程	専門課程	一般課程
昭和51	893	131,492	25,286	90,619	15,587
52	1,941	356,790	58,083	268,990	29,717
53	2,253	406,613	68,063	310,800	27,750
54	2,387	416,438	68,556	321,379	26,503
55	2,520	432,914	68,334	337,864	26,716
56	2,745	472,808	73,944	356,479	42,385
57	2,804	478,934	73,012	361,937	43,985
58	2,860	512,180	77,358	385,911	48,911
59	2,936	536,545	81,263	404,153	51,129
60	3,015	538,175	85,920	398,821	53,434
61	3,088	587,609	93,222	434,489	59,898
62	3,151	653,026	103,255	483,220	66,551
63	3,191	699,534	110,736	521,574	67,224
平成1	3,254	741,682	116,775	559,046	65,861
2	3,300	791,431	116,681	611,503	63,247
3	3,370	834,713	113,294	658,150	63,269
4	3,409	861,903	107,165	691,343	63,395
5	3,431	859,173	101,157	701,649	56,367
6	3,437	837,102	96,490	684,790	55,822
7	3,476	813,347	92,197	664,562	56,588
8	3,512	799,551	87,895	659,057	52,599
9	3,546	788,996	83,927	652,072	52,997
10	3,573	761,049	76,367	634,379	50,303
11	3,565	753,740	72,331	635,369	46,040
12	3,551	750,824	68,877	637,308	44,639
13	3,495	752,420	62,552	642,893	46,975
14	3,467	765,558	57,067	659,780	48,711
15	3,439	786,091	52,901	685,350	47,840
16	3,444	792,054	49,129	697,212	45,713
17	3,439	783,783	45,889	695,608	42,286
18	3,441	750,208	42,560	667,188	40,460
19	3,435	703,490	40,141	627,397	35,952
20	3,401	657,502	38,731	582,864	35,907
21	3,348	624,875	37,548	552,711	34,616
22	3,311	637,897	38,349	564,640	34,908
23	3,266	645,834	38,865	574,152	32,817
24	3,247	650,902	39,719	578,481	32,702

平成24年度 専修学校の課程・分野別在籍者数

	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	合計
専門課程	75,365 13.0%	4,942 0.9%	202,068 34.9%	73,772 12.8%	40,695 7.0%	59,545 10.3%	16,572 2.9%	105,522 18.2%	578,481 100.0%
高等課程	4,804 12.1%	6 0.02%	13,319 33.5%	6,402 16.1%	1,106 2.8%	7,475 18.8%	2,998 7.5%	3,609 9.1%	39,719 100.0%
一般課程	83 0.3%	— 0.0%	132 0.4%	760 2.3%	5 0.02%	92 0.3%	815 2.5%	30,815 94.2%	32,702 100.0%
合計	80,252 12.3%	4,948 0.8%	215,519 33.1%	80,934 12.4%	41,806 6.4%	67,112 10.3%	20,385 3.1%	139,946 21.5%	650,902 100.0%

●平成24年度学校基本調査速報  
専修学校 学科別学生・生徒数と前年度比

	H23年度	H24年度	増減	増減率
合計	645,834	650,902	5,068	0.8%
<b>工業分野</b>	<b>81,554</b>	<b>80,252</b>	<b>-1,302</b>	<b>-1.6%</b>
測量	397	354	-43	-10.8%
土木・建築	8,552	8,774	222	2.6%
電気・電子	3,742	3,865	123	3.3%
無線・通信	707	634	-73	-10.3%
自動車整備	18,604	18,375	-229	-1.2%
機械	1,336	1,478	142	10.6%
電子計算機	3,712	3,704	-8	-0.2%
情報処理	28,346	27,174	-1,172	-4.1%
その他	16,158	15,894	-264	-1.6%
<b>農業分野</b>	<b>5,015</b>	<b>4,948</b>	<b>-67</b>	<b>-1.3%</b>
農業	3,123	3,131	8	0.3%
園芸	910	844	-66	-7.3%
その他	982	973	-9	-0.9%
<b>医療分野</b>	<b>211,108</b>	<b>215,519</b>	<b>4,411</b>	<b>2.1%</b>
看護	92,675	94,089	1,414	1.5%
准看護	13,745	13,349	-396	-2.9%
歯科衛生	14,004	17,079	3,075	22.0%
歯科技工	2,774	2,569	-205	-7.4%
臨床検査	3,646	3,827	181	5.0%
診療放射線	2,717	2,895	178	6.6%
はり・きゅう・あんま	12,282	12,344	62	0.5%
柔道整復	16,370	16,850	480	2.9%
理学・作業療法	36,302	36,451	149	0.4%
その他	16,593	16,066	-527	-3.2%
<b>衛生分野</b>	<b>79,091</b>	<b>80,934</b>	<b>1,843</b>	<b>2.3%</b>
栄養	6,039	6,525	486	8.0%
調理	19,481	20,320	839	4.3%
理容	1,626	1,678	52	3.2%
美容	35,987	35,651	-336	-0.9%
製菓・製パン	10,093	10,838	745	7.4%
その他	5,865	5,922	57	1.0%
<b>教育・社会福祉分野</b>	<b>42,054</b>	<b>41,806</b>	<b>-248</b>	<b>-0.6%</b>
保育士養成	11,096	12,014	918	8.3%
教員養成	4,509	5,771	1,262	28.0%
介護福祉	17,900	16,489	-1,411	-7.9%
社会福祉	4,293	4,769	476	11.1%
その他	4,256	2,763	-1,493	-35.1%
<b>商業実務分野</b>	<b>68,371</b>	<b>67,112</b>	<b>-1,259</b>	<b>-1.8%</b>
商業	6,776	7,137	361	5.3%
経理・簿記	13,241	12,117	-1,124	-8.5%
タイピスト	-	-	0	0.0%
秘書	1,597	1,612	15	0.9%
経営	2,666	2,690	24	0.9%
旅行	11,520	11,365	-155	-1.3%
情報	8,169	7,863	-306	-3.7%
ビジネス	13,884	14,987	1,103	7.9%
その他	10,518	9,341	-1,177	-11.2%
<b>服飾・家政分野</b>	<b>19,910</b>	<b>20,385</b>	<b>475</b>	<b>2.4%</b>
家政	934	1,875	941	100.7%
家庭	281	364	83	29.5%
和洋裁	14,813	14,212	-601	-4.1%
料理	834	935	101	12.1%
編物・手芸	465	442	-23	-4.9%
ファッションビジネス	2,319	2,290	-29	-1.3%
その他	264	267	3	1.1%
<b>文化・教養分野</b>	<b>138,731</b>	<b>139,946</b>	<b>1,215</b>	<b>0.9%</b>
音楽	13,838	13,867	29	0.2%
美術	3,115	2,447	-668	-21.4%
デザイン	22,068	21,687	-381	-1.7%
茶華道	99	73	-26	-26.3%
外国語	5,846	6,453	607	10.4%
演劇・映画	7,072	7,388	316	4.5%
写真	1,000	891	-109	-10.9%
通訳・ガイド	2,398	2,327	-71	-3.0%
受験・補習	30,192	29,836	-356	-1.2%
動物	10,851	11,805	954	8.8%
法律行政	13,937	15,363	1,426	10.2%
スポーツ	8,225	8,425	200	2.4%
その他	20,090	19,384	-706	-3.5%

578,481人、高等課程は854人（2.2%）増加して39,719人、一般課程は115人（0.4%）減少して32,702人。

分野別では、医療215,519人、文化・教養139,946人、衛生80,934人、工業80,252人、商業実務67,112人、教育・社会福祉41,806人、服飾・家政20,385人、農業4,948人。

全体の学科別で増加が目立つのは、歯科衛生3,075人、法律行政1,426人、看護1,414人、教員養成1,262人、ビジネス1,103人、動物954人、家政941人、保育士養成918人など。減少傾向が見られたのは、教育・社会福祉その他1,493人、介護福祉1,411人、商業実務その他1,177人など。

◆**入学者数** 全体で313,597人となり、前年度比で1,226人（0.4%）増加した。

専門課程への入学者数は264,343人で、前年度より725人増加した。このうち、本年3月に高等学校等を卒業した者は186,370人であり、入学者数に占める割合は70.5%である。

専門課程入学者のうち大学等の卒業生数は、22,250人であり、内訳は大学卒業生17,676人、短大卒業生3,925人、高等専門学校卒業生649人。入学者全体に占める割合は8.4%である。

また、高等課程への入学者数は17,448人で前年度より473人増加している。このうち、本年3月に中学校等を卒業した者は8,936人であり、入学者に占める割合は51.2%である。

◆**卒業生数** 全体では267,609人となり、前年度より1,574人増加している。

◆**教員数** 教員数は148,381人〔本務者40,403人（高等課程2,850人、専門課程36,236人、一般課程1,317人）、兼務者107,978人〕で、前年度より1,479人増加している。教員一人当たりの学生・生徒数は前年度と同じく4.4人となっている。

【各種学校】

◆**学校数** 1,393校（公立9校、私立1,384校）で、前年度より33校減少している。

都道府県別の学校数は、東京都163校、愛知県96校、兵庫県91校、三重県60校の順で多い。

◆**生徒数** 120,179人（男子61,383人、女子58,796人）で、前年度より2,457人（2.0%）減少している。

都道府県別にみると、東京都22,563人、愛知県13,282人、大阪府9,589人、兵庫県8,243人の順で多い。

分野別では、その他分野（予備校・自動車操縦等）は78,624人、文化・教養は16,212人、商業実務は12,256人、医療は8,344人、家政は3,498人、衛生は654人、工業は358人、教育・社会福祉は173人、農業は60人。

## 文科省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告

文部科学省「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」は7月から9月にかけて3回開催され、次の内容にて説明・議論が行われた（第1回会議は前号掲載）。

### ■第2回（7月3日）

「専修学校の質保証・向上に関する具体的な方策について」をテーマに次の2名の委員から意見発表がなされた。

○吉本圭一委員：「専門学校における教育・教員・卒業生からみた質保証」

○関口正雄委員：「私立専門学校等評価研究機構の評価項目について—専門学校の特徴を活かす自己点検・自己評価のガイドライン作成に向けて」

意見発表の後、文科省が「専修学校における学校評価・情報公開の在り方について（主な論点例）」を説明し、意見発表や論点例等について全体討議を行った。

### ■第3回（8月3日）

引き続き「専修学校の質保証・向上に関する具体的な方策について」をテーマに次の2名の委員等から意見発表がなされた。

○小川明治氏（名古屋工学院専門学校校長）：「高等専修学校の特徴を活かす学校評価の在り方」

○市橋康伸委員：「専修学校における質向上の取組みについて—学校評価制度を中心に—」

意見発表の後、文科省が前回の全体討議を踏まえた「専修学校における学校評価・情報公開の在り方について（主な論点例）」を説明し、意見発表や論点例等について全体討議を行った。

### ■第4回（9月11日）

最初に文科省が資料「平成25年度専修学校関係概算要求等について」に基づき概要を説明、引き続き「専修学校の質保証・向上に関する具体的な方策について」をテーマに、これまでの全体討議等を踏まえた「専修学校における学校

評価等の在り方について（論点）」として、『専修学校における学校評価ガイドライン（骨子）』、『専修学校における学校評価・情報公開の在り方について（論点案）』、『専修学校における学校評価・情報公開のイメージ（案）』、『専修学校における自己評価・学校関係者評価の進め方のイメージ例（案）』及び『専修学校の評価項目・指導等を検討する際の視点となる例』を説明した。

資料説明の後、学校評価・学校関係者評価・第三者評価の定義や体制等の在り方、専修学校らしい評価項目、設置者への報告の位置付け、ガイドラインの性格等について全体討議を行った。

今後は、10月に第5回会議を開催し、秋頃を目途に「中間まとめ」を公表して関係者から意見聴取等を行い、年内中のガイドライン策定を目指すとしている。

なお、第4回で配布された「専修学校における学校評価ガイドライン（骨子：イメージ）」の概要は次のとおり。

#### 1. 専修学校における学校評価

(1)背景・現状・課題／(2)目的、定義等(自己評価・学校関係者評価・第三者評価の関係等の整理を含む)／(3)期待される効果

#### 2. 専修学校における学校評価の実施・公表

(1)自己評価・学校関係者評価／(2)第三者評価／(3)評価結果の公表・活用／(4)学校評価の設置者等への報告と支援・改善／(5)国・都道府県の役割等

#### 3. 積極的な情報提供

(1)積極的な情報提供の促進／(2)教育活動の情報公開

#### 【参考】

学校評価に係る制度等関係資料／自己評価・学校関係者評価の評価項目・指標等の参考／第三者評価の評価項目・留意点／情報提供の例／参考データ・規定等

## 平成24年度ブロック会議開催状況

今年も、以下のブロック会議が開催されました。詳細につきましては、全専各連ホームページ内の〔広報全専各連プラスWEB〕に掲載いたします。

○中国ブロック会議（7月10日(火)山口県・山口グランドホテル 参加者約155名）

○近畿ブロック会議（7月12日(木)大阪府・大阪ガーデンパレス 参加者約145名）

○九州ブロック会議（7月26日(木)～27日(金)長崎県・ハウステンボスホテルヨーロッパ 参加者約139名）

○北海道ブロック会議（8月2日(木)～3日(金)北海道・

北見市：ホテル黒部 参加者約90名）

○北関東信越ブロック会議（8月21日(火)茨城県・ホテルレイクビュー水戸 参加者約210名）

○四国ブロック会議（8月23日(木)～24日(金)高知県・三翠園 参加者約80名）

○中部ブロック会議（8月24日(金)愛知県・名古屋ガーデンパレス 参加者約130名）

○東北ブロック会議（9月13日(木)秋田県・秋田キャッスルホテル 参加者約120名）

## 新任ブロック長のお知らせ

### ○東北ブロック

齋藤 正典 氏 (山形県・酒田調理師専門学校)

### ○北関東信越ブロック

鈴木 良治 氏 (栃木県・国際情報ビジネス専門学校)

### ○南関東ブロック

岡本比呂志 氏 (埼玉県・中央情報専門学校)

### ○中部ブロック

中村 徹 氏 (静岡県・静岡福祉医療専門学校)

### ○四国ブロック

山崎 博通 氏 (香川県・専門学校禅林学園)

### ○九州ブロック

中村 哲 氏 (福岡県・中村調理製菓専門学校)

## 文部科学省 平成25年度 専修学校関係概算要求

9月7日、文部科学省は平成25年度予算概算要求を取りまとめた。専修学校関係概算要求の中で、主な事項は【国家戦略としての人材養成プロジェクト等の推進(1)中核的専門人材の養成○成長分野等における中核的専門人材養成の戦略的推進:拡充要求額1,799百万円(24年度当初予算額479百万円)※重点要求】、【専修学校の教育基盤の整備○私立学校施設整備費補助金:拡充要求額1,415百万円(24年

度当初予算397百万円)対象:学校法人・準学校法人立の専修学校(専門課程、高等課程)。事業メニュー:教育装置・学内LAN装置、耐震補強〔拡充〕、防災機能強化〔新規〕、バリアフリー推進〔新規〕、太陽光発電〔新規〕、エコ改修〔新規〕。詳細は、全専各連ホームページ内の〔広報全専各連プラスWEB〕に掲載。

## 全専各連 副会長・委員長等人事

9月20日の役員改選後第1回の全専各連常任理事会において、小林光俊会長より提案のあった副会長が承認された。

筆頭副会長:福田益和(大阪府・大阪工業技術専門学校)、副会長:吉田松雄(北海道・吉田学園情報ビジネス専門学校)、中島利郎(群馬県・中央情報経理専門学校)、岡本比呂志(埼玉県・中央情報専門学校)、中村哲(福岡県・中村調理製菓専門学校)。(敬称略)

また、特別委員会及び常置委員会の委員長についても、

小林会長より指名があった。

新学校制度創設推進本部・本部長:小林光俊(東京都・日本福祉教育専門学校)、担当副会長:岡本比呂志、総務委員会・委員長:関口正雄(東京都・東京メディカル・スポーツ専門学校)、組織委員会・担当副会長:吉田松雄、委員長:平田眞一(岡山県・中国デザイン専門学校)、財務委員会・担当副会長:中村哲、委員長:秋葉英一(千葉県・千葉情報経理専門学校)。(敬称略)

## 全専協 副会長人事

8月に開催された全国学校法人立専門学校協会の理事会において副会長が選出された。(敬称略)

副会長:千葉茂(東京都・日本工学院専門学校)、中村徹(静岡県・静岡福祉医療専門学校)、中西義裕(愛知県・名古屋製菓専門学校)、重里徳太(大阪府・日本分析化学専門学校)、平田眞一(岡山県・中国デザイン専門学校)



一般財団法人  
職業教育・キャリア教育財団 **だより**

一般財団法人職業教育・キャリア教育財団

<http://www.sgec.or.jp>

J 検 <http://jken.sgec.or.jp/>

B 検 <http://bken.sgec.or.jp/>

## J 検 情報検定 受験状況・結果

6月17日に文部科学省後援・情報検定(J検)情報活用試験(前期)が下記のとおり実施された。受験状況・結果

は次のとおり。

●ペーパー方式

出願団体数	69団体	出願団体数	67団体
会場数	73会場	出願者数	2,933名
3級 出願者数	1,560名	情報活用試験	
受験者数	1,459名	3級 出願者数	565名
合格者数	1,148名	受験者数	565名
合格率	78.7%	合格者数	444名
2級 出願者数	2,194名	合格率	78.6%
受験者数	2,031名	2級 出願者数	1,387名
合格者数	1,293名	受験者数	1,387名
合格率	63.7%	合格者数	954名
1級 出願者数	1,121名	合格率	68.8%
受験者数	1,004名	1級 出願者数	981名
合格者数	431名	受験者数	981名
合格率	42.9%	合格者数	660名
		合格率	67.3%

●C B T方式（平成24年4月1日～平成24年8月31日）

## B検 ビジネス能力検定 受験状況・結果

7月1日（日）に文部科学省後援第32回ビジネス能力検定（B検）が実施された。

出願団体数	255団体
会場数	221会場
出願総数	16,258名
■ 3級	
出願者数	13,666名

受験者数	12,711名	
合格者数	10,947名	合格率86.1%
■ 2級		
出願者数	2,592名	
受験者数	2,320名	
合格者数	1,002名	合格率43.2%

### 平成25年版 全国専修学校総覧刊行のお知らせ

本財団では、専修学校制度発足以来、文部科学省、各都道府県学事所管部課をはじめ、関係所轄庁のご協力を得て、全国国公立の専修学校すべてを網羅した「全国専修学校総覧」を刊行し、そのデータの正確性から高等学校における進路指導資料として、また官公庁や公的機関における準拠資料、各企業の調査資料として幅広く活

用されております。

本年度も関係諸官庁、各専修学校等のご協力を得て、9月に刊行し、高等学校進路指導部等の関係部署に送付いたしました。

刊行に当たりまして、ご協力をいただきました皆様に、厚く御礼を申し上げ、今後ともご協力を賜りますよう、何卒よろしくご願ひ申し上げます。

## 平成24～25年度 年間予定日程

### ●都道府県協会等代表者会議

平成24年11/30（金）

東京都・アルカディア市ヶ谷

### ●全専各連第116回理事会・全国学校法人立専門学校協会理事會合同會議

平成25年2/21（木）

東京都・アルカディア市ヶ谷

### ●全専各連第62回定例総会・第117回理事会

平成25年6/24（月）

東京都・アルカディア市ヶ谷

### ●全国学校法人立専門学校協会定例総会・理事会

平成25年6/25（火）

東京都・アルカディア市ヶ谷

### <平成24年度ブロック會議>

#### ●南関東ブロック會議

平成24年10/19（金）

山梨県・ベルクラシック甲府

### <財団會議>

#### ●第109回理事会

平成24年10/24（水）

東京都・アルカディア市ヶ谷

●第110回理事会・第70回評議員会

平成25年 3/19 (火)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<その他会議>

●平成25年度事務担当者会議

平成25年 4/19 (金)

東京都・アルカディア市ヶ谷

<検定試験>

●文部科学省後援・情報検定 (J検)

◇平成24年度後期試験

【情報活用】平成24年12/9 (日)

【情報システム】平成25年 2/10 (日)

◇C B T 試験

【情報活用・情報システム・情報デザイン】

実施期間：随時

※情報デザインは、C B T方式のみで実施。

●文部科学省後援・ビジネス能力検定 (B検)

◇第33回

【1級1次・2級・3級】平成24年12/2 (日)

【1級2次】平成25年 2/3 (日)・2/10 (日)

<研修会>

●管理者研修会

◇福岡会場・福岡ガーデンパレス

平成24年10/12 (金)

●中堅教員研修カリキュラム実証講習会

平成24年12/3 (月)～4 (火)

東京都・都市センターホテル

<その他>

●第67回全国私立学校審議会連合会総会

平成24年10/25 (木)～26 (金)

鹿児島県・城山観光ホテル

## 広報全専各連プラスWEB掲載記事一覧

詳細は全専各連ホームページ〔広報全専各連〕→プラス  
WEBよりご覧いただけます。

<http://www.zensenkaku.gr.jp/koho>

■平成24年度専修学校関係委託事業採択一覧

■平成25年度専修学校関係概算要求

■ブロック会議概要報告 (中国、近畿、九州、北海道、北  
関東信越、四国、中部、東北)

■分野別専門部会総会

○公益社団法人全国経理教育協会定例総会

○(社)全国珠算学校連盟定例総会

○全国語学ビジネス観光教育協会定例総会

○全国予備学校協議会定例総会

○全国専門学校日語教育協会定例総会

○特定非営利法人全国美術デザイン専門学校教育振興会

○全国専門学校リハビリテーション協会定例総会

○全国工業専門学校協会定例総会

■イベント・研修会

<財団主催研修会>

○やる気の根っこ活用研修会

○キャリア・サポーター養成講座 (東京・大阪)

<部会・関係団体等主催>

○全国高等専修学校体育大会

○全国高等専修学校協会教職員・管理者研修会

○日本留学フェア (台湾・韓国)

## 日本政策金融公庫(国の教育ローン)「災害特例措置」のご案内

東日本大震災により被害を受けた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

日本政策金融公庫(国民生活事業)は、「国の教育ローン」につきまして、震災により被害を受けた皆さまに対して、貸付利率の引下げなどの「災害特例措置」を実施しています

お問い合わせは、**教育ローンコールセンター 0570-008656 (又は03-5321-8656)**

## 会員校の皆様へ

### ～3月31日までに入学を辞退した者に対する授業料等の取扱いについて～

募集要項等に、3月31日までに入学辞退の意思表示をした者に授業料等を返還することを明記してあるか、不適切な記載がないかも併せ、改めてご確認ください。ご

心配な点は都道府県所管課等とご相談ください。

本件に関わる通知等は全専各連ホームページにてご覧いただけます。



■情報検定(J検)は情報教育の柱となる「創る・使う・伝える」の三要素を網羅し、これからも学校教育を支援していきます。

<http://jken.sgec.or.jp/>

**情報活用試験**

平成24年度後期  
 試験日 平成24年12月9日(日)  
 実施級/受験料 1級 — 4,000円  
 2級 — 3,500円  
 3級 — 2,500円

**情報デザイン試験**

CBT方式のみ  
 詳細はJ検HPを参照下さい。  
 実施級/受験料 初級 — 3,500円  
 上級 — 4,000円

**情報システム試験**

平成24年度後期  
 システムエンジニア認定  
 プログラマ認定  
 試験日 平成25年2月10日(日)  
 実施級/受験料 基本スキル — 3,000円  
 システムデザインスキル — 2,500円  
 プログラミングスキル — 2,500円

**情報検定にCBT方式を導入しました!**

\*パソコン画面で受験できる試験方式です。  
 従来のペーパー方式に加え、CBT(Computer Based Testing)方式でも実施いたします。  
 ◇対象となる試験は、情報活用試験「1級」「2級」「3級」と、情報システム試験の「基本スキル」、情報デザイン試験「初級」「上級」です。  
 ◇受験料はペーパー方式と同一料金です。  
 ◇自由に試験日が設定でき、合否結果もその場で分かります。  
 J検CBT無料体験版でお試しいただけます。(ホームページよりご利用ください。)  
 ◇「併願受験」をサポートするプランも実施中です。  
 不合格、または欠席となった科目は1年間合格するまで何度でも受験できます。  
 (団体のみ対象。登録資格はwebにてご確認ください。)



産学協同で就職活動を応援します。

文部科学省後援

**ビジネス能力検定**

<http://bken.sgec.or.jp/>

■第33回試験日/平成24年12月2日(日)  
 ■出願期間/9月1日(土)~10月23日(火)  
 ■実施級・受験料/1級(6,000円)・2級(3,800円)・3級(2,800円)

【想定受験者層と主な出題範囲】

- 1級** ●組織人としてリーダーを目指す方 ●目標設定と評価基準、業務の改革と知的生産性の向上、情報の加工、評価とIT、企画の推進方法、プレゼンテーションの方法、財務面での事業の見方、マーケティングの基本、後輩と仕事をするには、人を説得する、などリーダーに求められる幅広い能力。
- 2級** ●中堅社員として活躍している方 ●仕事の進め方、計画・スケジュール立案と予算管理、仕事の改善と問題解決、会議への参加と協力、議事録・報告書などの書き方、情報収集の方法と新聞の読み方、チームワーク、商談の進め方、人的ネットワークの形成など、仕事に活用できるビジネススキル。
- 3級** ●これから社会人になる方や新入社員の方 ●仕事への取り組み、指示、報告と連絡・相談、パソコンの仕事への活用、ビジネス文書の基本、職場の人間関係、話し方の基本、電話応対、来客応対など、社会常識とマナーを中心とした基礎能力。

※2013年度から試験制度を改定します。内容は、順次ホームページ等でご案内します。

# I. 疾病補償型学生新補償制度

傷害治療にともなう諸費用（治療実費、交通費、差額ベッド代等）や全疾病を24時間補償し、学校の保証人に生じた疾病を含む災害を補償することにより、複雑化した社会のニーズに対応できる内容です。

# II. 常勤・非常勤教職員新補償制度 *New*

教職員新補償保険は、常勤職員および非常勤職員の業務従事中（国内外を問いません）のケガ、または特定疾病による死亡、後遺障害、入院、通院について補償（通勤途上を含みます）する制度です。また、常勤・非常勤職員が業務を原因として損害賠償を求められ、負担する損害に対し保険金をお支払いします。

また、使用者賠償責任保険は、従業員の労働災害について、被災従業員もしくは遺族から損害賠償請求を受け、貴校が負担する損害賠償金等をお支払いします。

# III. リスク評価対応型火災保険 *New*

一定規模の施設に対し物件調査をすることによるリスク評価割引等により当社比最大50%の割引が適応可能となります。

認定事務局 株式会社 ジャパン・プロテクト・システムズ  0120-396-390

大阪事務局：〒542-0012 大阪市中央区谷町9丁目1-22 NK谷町ビル

東京事務局：〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目8-20 ASOビル4F

引受保険会社（保険についてのお問い合わせ）

エース損害保険株式会社 〒153-0064 東京都目黒区下目黒1-8-1 アルコタワー

Tel：03-5740-0600（代） [L1010883]

三井住友海上火災保険株式会社 堺支店堺第一支社 〒590-0952

大阪府堺市堺区市之町東6-2-9 三井住友海上ビル4F

Tel：072-222-6301 FAX：072-223-4497

日新火災海上保険株式会社 堺支店 〒590-0063 大阪府堺市堺区中安井町3-2-13

Tel：072-238-1985

## 専修学校各種学校学生・生徒災害傷害保険のご案内

一般財団法人 職業教育・キャリア教育財団

### 補償内容

学生・生徒の日常の大半を占める、正課中、学校行事中、学内休憩時間中、課外活動中の傷害事故

正課中、実習中（医療関連実習を除きます。）学校行事中、課外活動その他の学校管理下における活動中の賠償事故



学校の授業等、学校行事または課外活動への参加の目的をもって、合理的な経路及び方法により、住居と学校施設との間を往復する場合等の傷害事故・賠償事故

病院または診療所等の臨床実習が行われる施設内において、被保険者が直接間接を問わず、感染症の病原体に予期せず接触し、医師の指示または指導に基づき、感染または発症を予防することを目的とする検査、投薬等の感染症予防措置を受けた場合に保険金をお支払いします。

### 補償金額・保険料

補償内容	正課中 学校行事参加中 学内休憩時間中		左記以外で学校施設内にある間 学校施設外での学校に届け出た、課外活動を行っている間 通学中（*） 学校施設等相互間の移動中（*）	
	昼間部	夜間部	昼間部	夜間部
死亡保険金	2,000万円	1,200万円	1,000万円	600万円
後遺障害保険金	90万円～ 3,000万円	54万円～ 1,800万円	45万円～ 1,500万円	27万円～ 900万円
入院保険金	事故の日からその日を含めて180日を限度に1日につき4,000円			
手術保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の手術 手術の種類に応じて4万円、8万円または16万円			
通院保険金	事故の日からその日を含めて180日以内の通院に限り通院日数90日を限度に1日につき昼間部の場合1,200円・夜間部の場合1,000円			
臨床実習中	接触感染予防保険金（特約加入者が接触感染予防措置を受けた場合） 支払保険金：1事故につき15,000円（定額払い）			
賠償責任保険	支払限度額 対人賠償：1名につき5,000万円/1事故につき5億円 対物賠償：1事故につき500万円（免責金額なし）			

下記は学生生徒1人あたりの保険料です

保険期間	昼間部		夜間部		接触感染予防 保険金 支払特約 有 夜間部共通
	通学特約 無	通学特約 有	通学特約 無	通学特約 有	
1年	520円	900円	530円	810円	20円
2年	910円	1,610円	970円	1,490円	40円
3年	1,330円	2,330円	1,410円	2,160円	50円
4年	1,690円	2,690円	1,790円	2,750円	70円

\*半年単位のご契約も可能です

### インターンシップ活動賠償責任保険

学生がインターンシップ活動中により、他人にケガをさせたり、他人の財物を壊してしまふ法律上の賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする、賠償責任保険制度です。

### 補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

### 補償金額・年間保険料

活動内容	対人	対物	免責金額 (免責負担額)	保険料 (1人につき)
正課・学校行事または課外活動として行われる インターンシップ活動	1名につき1事故1億円 (生産物事故は保険期間中限度額1億円です。)	1事故につき1事故250万円 (受託者事故は保険期間中限度額250万円です。) 生産物事故：1事故・保険期間中1億円	1事故につき500万円	250円

\*このご案内は専修学校各種学校学生・生徒災害傷害賠償責任保険、施設賠償責任保険、生産物賠償責任保険、受託者賠償責任保険の概要についてご紹介したものです。ご加入にあたってはパンフレット（重要事項説明書）をお読みください。詳細は契約者の代表者の方にお渡しする保険約款によりご不明の点がありましたら、取扱代理店または保険会社までお問い合わせください。

### 医療分野学生生徒賠償責任保険

「学生生徒災害傷害保険」に付帯されている賠償事故補償においては、「臨床検査、看護、歯科衛生、技工、診療放射線、理学療法、柔道整復、あんまマッサージ、はり、きゅう」などの医療関連実習の際の学生生徒の賠償責任事故が対象外となっています。この保険では、正課および学校行事として行われる上記医療関連実習（インターンシップ活動も含みます。）における学生生徒の賠償責任事故を補償します。

### 補償の対象者

学生生徒災害傷害保険に加入の学生に限りです

### 補償金額・年間保険料

支払限度額	対人	対物	自己負担額 (免責負担額)	保険料 (1人につき)
対人 1名につき 1事故につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 300万円限度 (免責金額：1事故につき1万円)	1名につき 1事故につき 1億円限度 1事故につき 1億円限度 (受託者事故は保険期間中限度額1億円です。)	なし	1,000円	

### 学校賠償責任保険

学校およびその教職員の過失によって、学生生徒または第三者に対する賠償事故が発生し、学校が法律上の損害賠償責任を負った場合に保険金をお支払いする保険制度です。

### 補償の対象者

各学校及びその教職員

### 補償金額・年間保険料

支払限度額	対人	対物	免責金額	保険料 (生徒1人につき)
対人 1名につき 5,000万円限度 1事故につき 5億円限度 対物 1事故につき 300万円限度 (免責金額：1事故につき1万円)	4月1日～翌年3月31日 42円 (中途加入も可能です)			

### 個人情報漏えい保険

本保険は、2つの補償で構成されております。①賠償責任部分：個人情報漏えいによって発生した賠償責任を負担することによって被害に対して保険金をお支払いします。②費用部分：個人情報漏えい、学校や教育機関等が事故への対応のために支出した必要不可欠な各種費用について保険金をお支払いいたします。

### 補償の対象者

各学校およびその役員・使用者

### 補償金額・年間保険料

契約タイプ	賠償責任部分 支払限度額 (1請求・期間中)			費用部分 (1事故・期間中)		
	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
支払限度額 (1請求・期間中)	1,000万円	3,000万円	1億円	100万円	300万円	1,000万円
費用部分 (1事故・期間中)	100万円	300万円	1,000万円	縮小支払率30%	縮小支払率30%	縮小支払率90%
自己負担額 (免責金額)	賠償・費用ともに1事故につき 各20万円					

  

学生生徒数	Aタイプ	Bタイプ	Cタイプ
～350名	3万円	5万円	10万円
351～500名	※	※	※
501～1,000名	※	※	※
1,001名～	※	※	※

\*保険料が記載されていないゾーン( )部分の保険料については、※第一専修事務所までお問い合わせ下さい。

### 引受保険会社



## 東京海上日動火災保険株式会社 (担当課)

公務第2部公務第1課  
東京都千代田区三番町6-4  
電話03-3515-4133

### MS&AD 三井住友海上

株式会社 損害保険ジャパン

この保険約款は、上記保険会社による共同保険約款であり、東京海上日動火災保険株式会社が他の引受保険会社の代理・代行を行います。各引受保険会社は、契約締結時に決定する引受割合に応じて、連帯することなく単独別個に保険契約上の責任を負います。なお、引受割合につきましては、団体契約につきましては、団体契約にて確認ください。